

事務事業チェックシート

事務事業No 590 事業名 学校評価実施事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業種別	継続	
事業期間	平成20年度	～ 永年
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画	
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	東 康修 (435-1139)
関連課	教職員課・教育研究所	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
事項		学校評価実施事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 幼稚園・学校、家庭、地域の三者が「共有・協働」して子どもを育む。	事業内容 ・教育活動や学校運営について具体的な目標を設定し、組織的・継続的に改善充実を図る。 ・教育活動や学校運営に対する理解と参画を得て、信頼される開かれた学校づくりを進める。 ・教育委員会は学校評価の結果等を参考に、学校・園に対する支援や条件整備等の改善を行い、必要な指導助言を行う。				
	実施内容	平成26年度 和歌山市学校評価マニュアルに従い、全幼・小・中・高等学校で学校評価を実施した。	平成27年度 和歌山市学校評価マニュアルに従い、全幼・小・中・高等学校で学校評価を実施した。	平成28年度 和歌山市学校評価マニュアルに従い、全幼・小・中・高等学校で学校評価を実施する。	平成29年度 和歌山市学校評価マニュアルに従い、全幼・小・中・高等学校で学校評価を実施する。	平成30年度 和歌山市学校評価マニュアルに従い、全幼・小・中・高等学校で学校評価を実施する。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	0	0	0		0	
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	正規職員	1,089	1,055	1,055	1,236	1,177	1,296	1,222	1,222	
	正規職員以外									
	小計	1,089	1,055	1,055	1,236	1,177	1,296	1,222	1,222	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	0		0	0	0	0	0		0	
所要人数 (人)	正規職員	0.15	0.14	0.14	0.16	0.16	0.16	0.15	0.15	
	正規職員以外									
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
学校評価研修実施回数	回		目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
学校評価実施校(園)数	数		目標値	85	85	85	85	85
			実績値	85	85	85		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	10.0%		
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各校が自校の学校教育の成果と課題について明らかにし、組織的・計画的に改善していくことは今後一層求められる。
見直し・改善内容	より広い年代や立場の方に委員委嘱し、様々な視点から教育活動を見直せるようにする。